

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店  
(東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディウム8階)

トレーディア株式会社名古屋支店  
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	7,475	6,890	14,484
経常利益 (百万円)	69	27	90
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	47	18	51
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4	43	207
純資産額 (百万円)	2,709	2,573	2,573
総資産額 (百万円)	8,960	8,804	8,465
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.42	12.65	34.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.2	29.2	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66	163	184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70	16	113
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13	374	280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	636	743	549

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.87	33.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう影響につきましては、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表注記事項（追加情報）」をご参照ください。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の自粛などの影響により、大変厳しい状況になりました。5月の緊急事態宣言解除以降、生産活動の再開の動きが見られ、内需・外需ともに回復基調に向かいつつありますが、その勢いは依然として不安定であります。

貿易に関しましても、輸出を中心に持ち直していくものと予想されますが、新型コロナウイルス感染症再拡大のリスクは払拭できず、先行き不透明な状況からの脱出には、時間を要するものと考えられます。

当社グループはこのような状況下におきまして、安全に配慮しつつ営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期比5.0%減少し、売上高は68億90百万円余(対前年同期5億84百万円余減)となりました。損益面につきましては、営業総利益は、前年同期比21.3%減の3億51百万円余(対前年同期95百万円余減)、営業損益は、16百万円余の損失(対前年同期48百万円余減)となりました。経常損益では、雑収入の増加等により黒字に転じ、前年同期比60.4%減の27百万円余(対前年同期41百万円余減)の経常利益の計上となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比61.0%減の18百万円余(対前年同期28百万円余減)を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 輸出部門

輸出部門におきましては、主力の機械機器製品をはじめ、すべての品目で、取扱量が前年を大きく下回りました。そのため、輸出部門の売上高は前年同期比21.6%減少し11億84百万円余、セグメント損失83百万円余(前年同期はセグメント損失19百万円余)の計上となりました。

#### 輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨は増加しましたが、繊維製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期比2.8%減少し26億81百万円余となりましたが、固定費が減少したため、セグメント利益は33百万円余(前年同期はセグメント損失7百万円余)の計上となりました。

#### 国際部門

国際部門におきましては、輸出は、自動車部品や設備案件に荷動きがなく、売上高を大きく落としました。輸入は、医療・衛生資材等の案件が増加しましたが、雑貨類が減少し、ほぼ前年並みの売上高となりました。結果、国際部門の売上高は前年同期比5.4%減少し29億36百万円余、セグメント利益は前年同期比20百万円余減の6百万円余の計上となりました。

#### 倉庫部門

倉庫部門におきましては、安定した賃料収入により、売上高は前年同様の29百万円余となりました。第1四半期において倉庫修繕費等を計上したため、セグメント利益は23百万円余（前年同期間はセグメント利益26百万円余）の計上となりました。

#### その他

船内荷役等の売上高合計は前年同期間比21.0%減少し59百万円余となり、セグメント利益は3百万円余（前年同期間はセグメント利益5百万円余）の計上となりました

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入1百万円余を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円余増加し、88億4百万円余となりました。流動資産は3億79百万円余増の31億43百万円余、固定資産は39百万円余減の56億61百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、立替金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の増加がありましたが、減価償却費の計上による有形固定資産の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円余増加し、37億13百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億36百万円余減少し25億18百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金等の増加によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金、リース債務の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ微減し、25億73百万円余となりました。これは、利益剰余金の減少がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億43百万円余となり、前年同四半期連結累計期間末より1億7百万円余の増加となりました。各キャッシュ・フロー状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、営業債務の増加額41百万円余、法人税等の還付額25百万円余ありますが、営業債権の増加額25百万円余により、1億63百万円余の減少（前年同四半期は66百万円余の減少）となり、前年同四半期と比べると97百万円余の減少となりました。これは主に営業債権の増減額によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、貸付金の回収による収入6百万円余ありますが、貸付による支出が無かったことにより、16百万円余の減少（前年同四半期は70百万円余の減少）となり、前年同四半期と比べると53百万円余の増加となりました。これは主に、貸付による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、短期借入金の純増額5億33百万円余により3億74百万円余の増加（前年同四半期は13百万円余の増加）となり、前年同四半期と比べると3億61百万円余の増加となりました。これは主に、短期借入金の純増減額によるものであります。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)従業員数

当第2四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行っておりませんので、記載を省略しております。

(6)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

当第2四半期連結累計期間は、上記に加えて、新型コロナウイルス感染症による内需・外需の低迷の影響を受けました。いくらか回復の兆しは見られるものの、収益性の高い輸出部門の売上高の回復遅れが、営業損失を計上した主な要因となっております。また、景気低迷に伴い、顧客の資金繰りの悪化、倒産等も懸念されることから、売掛金・立替金の早期回収や与信管理を徹底しつつ現金及び預金水準を高め、突発的な事案発生に対応できるように備えております。今後は、回復の兆しが見られる国内外の景気動向を機敏に捉え、荷動きが堅調な荷主を中心に積極的な営業展開を行い、収益の改善につとめてまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,470,000	1,470,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		1,470		735,000		170,427

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	142	9.7
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	80	5.5
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	72	5.0
丸正株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	70	4.8
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	68	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	66	4.6
株式会社大運	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	65	4.5
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	56	3.9
株式会社大豊ディーピーセンター	大阪府貝塚市二色北町1-3	50	3.4
前田慶和	大阪府貝塚市	35	2.4
計		708	48.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
	(相互保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,459,500	14,595	
単元未満株式	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,470,000		
総株主の議決権		14,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権 1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	3,600		3,600	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	500		500	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	1,200		1,200	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区本牧町1-38	1,900		1,900	0.1
計		7,200		7,200	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,339	743,712
受取手形及び売掛金	1,420,031	1,451,370
立替金	673,257	843,824
その他	121,528	104,642
貸倒引当金	220	478
流動資産合計	2,763,937	3,143,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,259,757	1,213,132
機械装置及び運搬具(純額)	40,370	37,152
工具、器具及び備品(純額)	6,142	5,499
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産(純額)	159,954	134,296
有形固定資産合計	3,247,880	3,171,737
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	31,682	35,580
無形固定資産合計	66,243	70,140
投資その他の資産		
投資有価証券	955,094	1,006,546
差入保証金	793,117	792,997
繰延税金資産	47,468	35,115
その他	600,807	588,190
貸倒引当金	8,992	2,815
投資その他の資産合計	2,387,495	2,420,035
固定資産合計	5,701,619	5,661,912
資産合計	8,465,557	8,804,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,062,123	1,103,758
短期借入金	1,632,809	2,166,139
リース債務	60,831	58,263
未払法人税等	13,721	19,966
賞与引当金	201,864	166,837
その他	265,389	198,217
流動負債合計	3,236,740	3,713,181
固定負債		
長期借入金	2,326,628	2,243,558
リース債務	136,223	107,395
役員退職慰労引当金	55,542	54,752
退職給付に係る負債	123,748	99,610
その他	13,110	13,110
固定負債合計	2,655,252	2,518,427
負債合計	5,891,992	6,231,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,681,003	1,655,553
自己株式	10,249	10,249
株主資本合計	2,576,181	2,550,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,953	65,498
為替換算調整勘定	1,970	4,729
退職給付に係る調整累計額	41,599	38,126
その他の包括利益累計額合計	2,617	22,642
純資産合計	2,573,564	2,573,374
負債純資産合計	8,465,557	8,804,983

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収入	7,475,602	6,890,787
営業費用	7,029,529	6,539,754
営業総利益	446,072	351,032
一般管理費	1 413,489	1 367,317
営業利益又は営業損失( )	32,583	16,284
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,173	16,564
持分法による投資利益	12,462	13,914
その他	32,059	45,518
営業外収益合計	68,695	75,998
営業外費用		
支払利息	31,166	31,968
その他	630	232
営業外費用合計	31,796	32,201
経常利益	69,481	27,512
特別利益		
固定資産売却益	-	499
特別利益合計	-	499
特別損失		
固定資産除売却損	578	86
特別損失合計	578	86
税金等調整前四半期純利益	68,903	27,925
法人税等	21,398	9,385
四半期純利益	47,505	18,540
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,505	18,540

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	47,505	18,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,641	24,545
退職給付に係る調整額	5,126	3,472
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,758
その他の包括利益合計	51,768	25,259
四半期包括利益	4,263	43,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,263	43,800
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	68,903	27,925
減価償却費	106,206	86,063
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	24,059	19,134
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,666	5,918
受取利息及び受取配当金	24,173	16,564
支払利息	31,166	31,968
持分法による投資損益 ( は益 )	12,462	13,914
有形固定資産除売却損益 ( は益 )	578	413
その他の損益 ( は益 )	242	2,645
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	9,102	35,027
営業債権の増減額 ( は増加 )	129,878	25,161
その他の資産の増減額 ( は増加 )	97,812	179,440
営業債務の増減額 ( は減少 )	163,608	41,634
その他の負債の増減額 ( は減少 )	54,314	64,624
小計	35,503	175,252
利息及び配当金の受取額	24,173	16,564
利息の支払額	27,332	30,645
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	27,579	25,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,242	163,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,649	11,147
有形固定資産の売却による収入	392	500
無形固定資産の取得による支出	18,000	7,313
投資有価証券の取得による支出	2,093	1,861
貸付けによる支出	90,000	-
貸付金の回収による収入	75,100	6,600
その他の収入	4,386	4,152
その他の支出	14,679	7,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,544	16,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	166,668	533,330
長期借入金の返済による支出	83,069	83,069
配当金の支払額	43,990	43,990
その他の支出	26,353	31,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,254	374,873
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	123,531	194,372
現金及び現金同等物の期首残高	759,548	549,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 636,017	1 743,712

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は、収束の傾向を示しており、日本経済は内需先行で緩やかな回復に向かいつつあります。当社グループにおきましては、上期は輸出関連で売上高減少の影響を受けましたが、通期の業績におきましては影響は限定的であるとの仮定のもとに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

上記における仮定は、四半期報告書提出日現在においてのものであり、世界各国の感染状況や経済対策等の状況によっては、2021年3月期以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、前事業年度有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	181,140千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	188,100千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	132,532千円	142,628千円
賞与引当金繰入額	33,663千円	23,535千円
退職給付費用	4,540千円	5,590千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	636,017千円	743,712千円
現金及び現金同等物	636,017千円	743,712千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,990	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,990	30	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	倉庫				
売上高								
外部顧客への売上高	1,510,161	2,758,684	3,103,127	29,760	73,868	7,475,602		7,475,602
セグメント間の内部 売上高又は振替 高					1,200	1,200	1,200	
計	1,510,161	2,758,684	3,103,127	29,760	75,068	7,476,802	1,200	7,475,602
セグメント利益又は損 失( )	19,358	7,632	26,930	26,775	5,868	32,583		32,583

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額 1,200千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際	倉庫				
売上高								
外部顧客への売上高	1,184,313	2,681,725	2,936,850	29,760	58,137	6,890,787		6,890,787
セグメント間の内部 売上高又は振替 高					1,200	1,200	1,200	
計	1,184,313	2,681,725	2,936,850	29,760	59,337	6,891,987	1,200	6,890,787
セグメント利益又は損 失( )	83,572	33,477	6,279	23,990	3,540	16,284		16,284

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額 1,200千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失( )であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける経営管理体制を再検討した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来「その他」に区分しておりました倉庫業は、金額的に重要性が増したため、新たに「倉庫」として報告セグメントに加えられました。また、従来「その他」に含まれておりました港湾関連は、事業内容を勘案し、第1四半期連結会計期間より「輸出」に分類することいたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円42銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,505	18,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	47,505	18,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

トレーディア株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

兵庫県神戸市

代表社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 角 橋 実 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。